



Report 1



企業内でイノベーションを創出する人材の育成を目的に新規事業創出やビジネスモデルの構築に欠かせない「デザイン思考」を体験するワークショップを開催した。講師には、グロービス経営大学院でデザインシンキング・ベンチャー戦略領域の講座を担当する(株)Naked Bulb代表取締役の長尾景紀氏を迎え、「新規事業を創出したい」という熱い思いを持った16社・23名のメンバーが参加した。

1日目:デザイン思考とは? アイデアの創出とは?

「デザイン思考とは何か、どのようにアイデアを考案するのか」について学んだ。人・組織・社会の幅広い変革を行うためには、1つの正解を追い求めたり、これまでの常識に囚われたり、手っ取り早い解決策を試みるべきではない。イノベーションの創出には、「デザイン思考」が必須のスキルである。デザイン思考とは、ユーザー視点で社会に新たな価値を提供する思考法であり、たとえ遠回りであっても顧客の観察など、必要

なこと・価値があることの考察に時間をかけることが重要となる。

アイデアの創出とは、「既存要素の新しい組み合わせ」であり、多くのユーザー視点による要素を出すことが、独創的なアイデアの創出につながる。

また、講演では、米国の先進企業における、イノベティブなビジネスやサービス、オペレーションのデザインを例に、優れている点などについてチームで議論した。

2日目:10年後の未来創造とフィールドワーク

「『10年後の未来』をできるだけ多く予測して描く」という課題が1日目に出され、参加者からA4用紙230枚の資料が示された。参加者は資料を見ながら、「未来



に向けて、我々が提供すべき価値は何か」を4人1チームで議論し、フォーカスするテーマ領域を決めた。その後、テーマ領域について、人間の行動を観察し、潜在的な課題を発見するフィールドワークを実施するとともに、ビジネスアイデアを検討して

チーム毎に発表した。デパート内で買い物をする車いすの顧客やショッピングモールのフードコートで昼食を一人でとる高齢者などの潜在的課題から、普段とは異なる視点でのビジネスアイデアが多数紹介され、大いに盛り上がった。

ワークショップ終了後は交流会を開催、企業間の垣根を越えて親交を深めた。また、参加者アンケートの結果からは、95%が「満足した」、78%が「実務に生かせる」と回答したほか、「新規事業創出や経営戦略・ビジョンを考える際に活用できる」との意見もあった。

中部圏に新たな産業や価値を生み出すイノベーション創出人材の育成に向けて、2023年度も本プログラムを継続していく。

Report 2

2022.12.7 Wed. 2023.1.11 Wed.

CENT Pitch - 中部圏オープンイノベーションピッチー

CENT Pitchは、中部圏のオープンイノベーションを目指し、名古屋大学オープンイノベーション拠点(OICX)とナゴヤ イノベーターズ ガレージが開催しているピッチイベントである。2022年12月(第26回)と2023年1月(第27回)では、中部に拠点を置く、または中部に進出したい以下のスタートアップ企業が登壇し、スタートアップとのマッチングを希望する事業会社や起業を目指す社会人・学生などが参加した。

第26回 登壇企業キーワード: AI技術・DX人材開発・飲食・観光アプリなど

参加者: 58名

ジオトランス
(株)Geotrans 瀬川 貴之 氏



現況データを空撮画像から画像処理AIにて自動生成

TRUNK(株) 西元 涼 氏



オンライン職業体験プラットフォーム「Workschool」を運営

リリオントリップ
(株)RelyonTrip 西村 彰仁 氏



国内No.1のZ世代向け飲食・観光アプリ「sassy」を開発・運用

第27回 登壇企業キーワード: 素材開発・建築・人材育成など

参加者: 45名

(株)On-Co 藤田 恭兵 氏



石膏ボードをアップサイクルした新素材「resecco」を開発

フローワークス(合) 横関 浩 氏



3Dモデルに情報を組み込んだ建築設計ツールBIM導入支援

Co-Growth(株) 佐々木 文平 氏



営業育成DXクラウドサービス「リフレクトル」の開発・提供

東海地区最大規模・スタートアップの祭典 ぜひご来場ください

東海地区最大規模・スタートアップの祭典

TOCKIN' NAGOYA 2023

TOCKIN' NAGOYA

アイデアとテクノロジーの交差点

THE CROSSING OF IDEA AND TECHNOLOGY

2023.03.21日 / 22日

FCS POWERED BY CENTRAL JAPAN STARTUP ECOSYSTEM CONSORTIUM

▼詳細はこちら



会場 / ナディアパーク デザインセンタービル 2F~4F 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目18-1



2023.01.27 Fri.

環境とイノベーションの未来 パネルディスカッション

参加者: 約160名

Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium(中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市のコンソーシアム)は、イノベーションを通じてカーボンニュートラル社会を考えるイベント「環境とイノベーションの未来」を開催した。

イベント概要

モデレーターに京都大学経済学研究科教授の諸富 徹氏、パネリストに各業界のトップランナー4名を迎え、パネルディスカッションを実施。再生可能エネルギー・ものづくり・スタートアップ・イノベーション・教育などの観点から日本の現在地や課題を共有し、本テーマを我が事として捉え行動に移すために必要なことを議論した。

パネルディスカッション「我々はイノベーションを通じたカーボンニュートラル社会を提案する」

冒頭、モデレーターの諸富氏は、「省エネなど従来型温暖化対策の延長線では2050年カーボンニュートラルは到底達成できない。産業構造、エネルギー転換、中部圏に関わりの深いモビリティをどうするのか。直近2年で急速に社会情勢が変わった中、日本は待ったなしの状況に直面している」と課題提起した。パネリストの発言は以下のとおり。

アロイトトーマツコンサルティング(合)

執行役員 **北川 史和 氏**

- 日本が欧米と比べて数字上で遅れているのは事実であるが、遠浅の海域が少ないため、風力発電が広げにくく、エネルギーも他国とシェアできない特殊なエネルギー環境に置かれていることを認識した上で議論が必要。
- 日本ではカーボンニュートラルの取り組みが事業者ごとの分散した動きになっており、官民一体で取り組むためのリーダーシップや政策・戦略・技術開発で新たなチャレンジの余地がある。
- モビリティ分野においては、資源や送配電網の制約があり、EV一辺倒は現状では難しい。課題を正しく認識し、バイオ燃料や水素の活用の検討も含め、業界を越えて取り組むべき。

(株)デンソー

技術企画部長 **加藤 大登 氏**

- 日本では環境対応と経済は二律背反と捉えられてきたが、現在は環境対応が経済活動の強みになると認識が改められている。
- 製造業では省エネ、技術革新と再エネ活用が重要である。改善によって技術レベルを上げられる日本の強みを生かしていくべき。

- 再エネの調達コストが高く、不利な面もあるが、応用技術や産学官連携の取り組みでカバーできる。試行錯誤で変えていく積み重ねが大切。

Spiber(株)

取締役兼執行役 **菅原 潤一 氏**

- 日本の強みは、環境に対応した生活様式や技術面にある。一方で環境問題に取り組むことがビジネスになる動きに乗り遅れたことは否めない。既存企業やスタートアップがそれぞれの強みを生かし、連携したイノベーションを起すことが大切である。
- 日本は起業家の数が圧倒的に少ないので、環境問題に挑戦する起業家が増えてほしい。チャレンジする人を増やすためには、失敗を糧にできるメンタリティや社会環境を作っていくべき。

環境活動家 **露木 志奈 氏**

- 子どもが気候危機の問題に対し事実を正しく知る機会が少ない。5年10年のサイクルで消費者・生産者になる子どもが環境問題を理解し考える機会を作るとは、カーボンニュートラルに向けた近道だと考えている。学校に外部の有識者を入れるなど、環境を含めた教育を充実させ、自ら考えチャレンジできる人材を増やしたい。